

東日本大震災で被災された皆さまへの支援に関する調査集計結果

(2014年2月調査 市町村別集計)

2014年12月
(調査者) 明治大学 東北再生支援プラットフォーム
代表 中林一樹
〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1
電話 03-3296-4564

【調査の主旨】

明治大学は、「明治大学東北再生支援プラットフォーム」を設置し、微力ながら大学として長期的な支援活動を継続する体制をとっている。本調査は、被災者の現在の状況に最も相応しい活動とは何か検討・把握させていただくために実施したものである。

調査時期：2014年2月

調査対象：大船渡市（岩手県）、気仙沼市（宮城県）、新地町（福島県）の東日本大震災による津波浸水被災世帯。

抽出方法：被災前に津波浸水被災区域（町丁目単位）内居住者のうち、世帯主氏名をゼンリン住宅地図及びハローページ・タウンページ（東日本電信電話株式会社発行）で特定できた方を抽出。

調査票送付方法：被災前住所宛てに調査票を郵送。転居届を提出している場合は、郵便物が転送される郵便転居・転送サービスを利用させて頂いた。

発送部数：7,572

回収件数：1,850（回収率 24.4%）

※なお、この調査は、科学研究費（研究課題番号：24300322、課題名：東日本大震災の被災者の復興感の変遷と被災地の復興過程の対応に関する研究）により実施した。

	発送部数	回収件数	回収率
大船渡市（岩手県）	2,930	726	24.8%
気仙沼市（宮城県）	4,134	989	23.9%
新地町（福島県）	508	135	26.6%
全体	7,572	1,850	24.4%

結果概要

2. 仕事の状況

2.1 被災前後の仕事の状況

主に家計を支えている人の仕事の状況は、全体・3市町でほぼ同じ状況であり、回答者の60%弱が「震災前も現在も働いている」。「震災前は働いていたが現在は働いていない」回答者は10%を超える程度である。「震災前も現在も働いていない回答者」が20%を超えている。

2. 主に家計を支えている方の現在の雇用形態

全体では、36%の方が年金生活である。気仙沼市、新地町は、全体の構成と比較すると、自営業の割合がやや低い。

2.3 今後の仕事の状況

全体では、回答者の42%が仕事の目処をつけている。仕事に就く予定がない回答者も26%をしめる。

2.4 家庭の総収入

震災前に比べた家庭の総収入の増減を尋ねた。全体では、35%の回答者が「ほぼ同じ」としている。総収入が「少し下がった」、「大幅に下がった」を合わせると、収入が下がった回答者は全体の56%である。一方、「高くなった」とする回答者も5%存在する。

2.5 経済面（家計）の安定感

家計の安定感を尋ねた。全体では、46%の回答者が震災前と「同程度に安定している」とし、47%は「安定していない」としている。気仙沼市は、「同程度に安定している」回答者が41%と、全体や他2自治体に比べ少ないようである。

3. 住まいの状況

3.1 被災前の住まいの被災状況

自宅の被災状況（り災証明の認定状況）について見ると、回答者の57%は自宅が「全壊（流出・焼失）」している。

「全壊」の割合が最も高いのは、気仙沼市の67%である。新地町は、3市町の中では、一部損壊の割合が最も高い。大船渡市は、全壊（流失・焼失）の割合が3市町の中では最も低く、無被害の割合が最も高い。

3.2 現在までの転居回数

これまでの転居回数を伺った。全体では、本設問に回答しない回答者の割合が最も高く39%である。3市町で「転居なし」の割合が最も高いのは大船渡市（39%）であった。気仙沼市は、「転居なし」の割合が最も低く（24%）、「回答なし」が3市町の中では最も高い（42%）。

3.3 被災直後の住まい

①居住期間

被災直後の住まいの居住期間は、次の通りである。47.6%の方は、回答がなかった。本設問回答者の内、33.8%の回答者は、被災直後の住まいの居住期間は1ヶ月以内である。その一方、2年半を超える方も5.4%存在する。70%の方は、被災直後の住まいの居住期間は3ヶ月以内である。

②被災直後の住まいの種類

被災直後の住まいの種類は、回答者の29.0%が自宅で最も多い。次が、27.7%の避難所、子どもや親類宅に同居が23.7%であった。

3.4 今後の住まいの予定

回答者全体では、54%が今後の住まいの予定が決まっている。決まっていない割合は14%である。3市町を比較すると、決まっている割合は、新地町が最も高く（54%）、大船渡市が最も低い（50%）。決まっていない割合は気仙沼市が最も高く16%である。

3.5 今後の住まいとして希望する場所（または、予定している場所）

全体では、回答者の62%が、震災前と同じ市・町を希望または予定している。大船渡市は、3市町の中では、震災前と同じ市・町を希望する割合が低く（55%）、35%は回答していない。今後の見込みを立てることが難しい状況であることが推測できる。

3.6 今後希望する、または予定している住まい

全体では、回答者の34%が回答していない。「被災時と同じ場所に新築、修復して住みたい」回答者が22%である。「被災時とは別の所に、自身で新築・購入」を希望する回答者が15%、「防災集団移転事業により新築・購入したい」とする回答者が10%である。

大船渡市は回答しない回答者の多さ、気仙沼市は被災時と同じ場所に新築・修復して住むことを選択する回答者の割合が3市町の中ではもっとも低いこと、新地町は防災集団移転を希望する割合が3市町では最も高いことに特徴がある。

3市町全体において、生活全般の「望ましい生活」の復興感をみると、「50%の復興」と感じている人が19%と他に比べてやや多い。「80%」を選択する回答者は13%、「30%」、「70%」の選択が12%と続いている。「0%」、「10%」を選択する回答者も存在するがその割合は低い。100ポイントを「0%」～「100%」の11の選択肢で分割すると9ポイント平均になり、期待値に比べると「50%」、「0%」、「10%」の選択率は特異性がある。

震災後の生活面の困っていること、ありがたかったこと

震災3年目で困っていることは、「鉄道など公共交通機関の復旧の遅れ」（全体で28.2%）、「店がなく買い物が不便」（全体で19.8%）を選択する回答者が多い。

震災3年目にありがたかったことは、「家族」、「親類・親戚」、「友人」の絆、助けを選択する回答者が多かった。

【目 次】

1.	回答者の概要.....	1
1.1	回答者の性別・年齢.....	1
1.2	家族との同居・別居の状況.....	2
2.	仕事の状況.....	3
2.1	被災前後の仕事の状況.....	3
2.2	主に家計を支えている方の現在の雇用形態.....	3
2.3	今後の仕事の状況.....	4
2.4	家庭の総収入.....	4
3.	住まいの状況.....	6
3.1	被災前の住まいの被災状況.....	6
3.2	現在までの転居回数.....	7
3.3	被災直後の住まい.....	8
	①居住期間.....	8
	②被災直後の住まいの種類.....	9
3.4	今後の住まいの予定.....	10
4.	家庭及び生活環境における復興感・回復感.....	12
4.1	全体傾向.....	12
4.2	市町別の状況.....	14
4.3	生活全般の復興感と個別の生活要素の回復感との関係.....	16
5.	震災後の生活面の問題及び支援.....	17
5.2	震災後にありがたかったこと.....	18
	【参考2】詳細項目別の震災3年目の回復感.....	19

1. 回答者の概要

1.1 回答者の性別・年齢

回答者の性別は、全体及び各市町ともに約3割強が女性、6割が男性である。

回答者の年齢は、全体及び各市町ともに60歳代および70歳代がそれぞれ約3割、50歳代が約2割前後となっている。

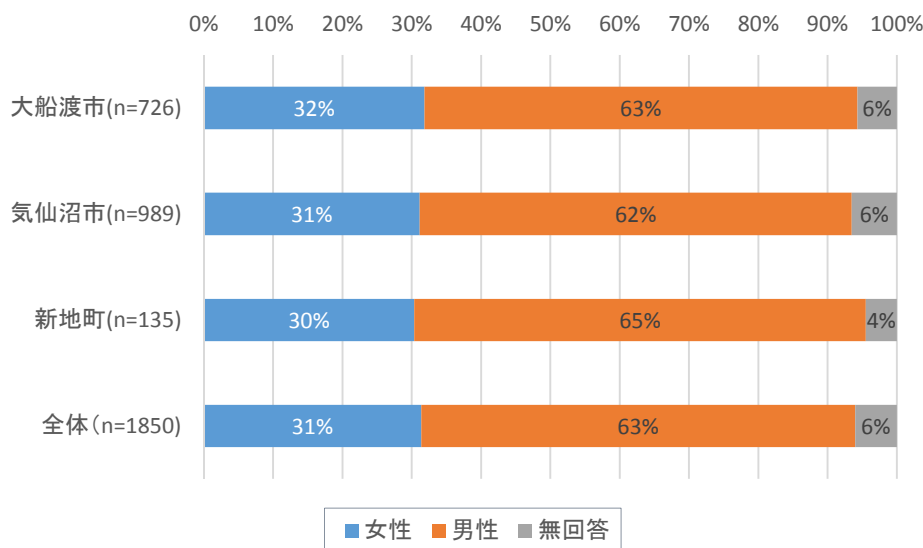


図 1 回答者の性別

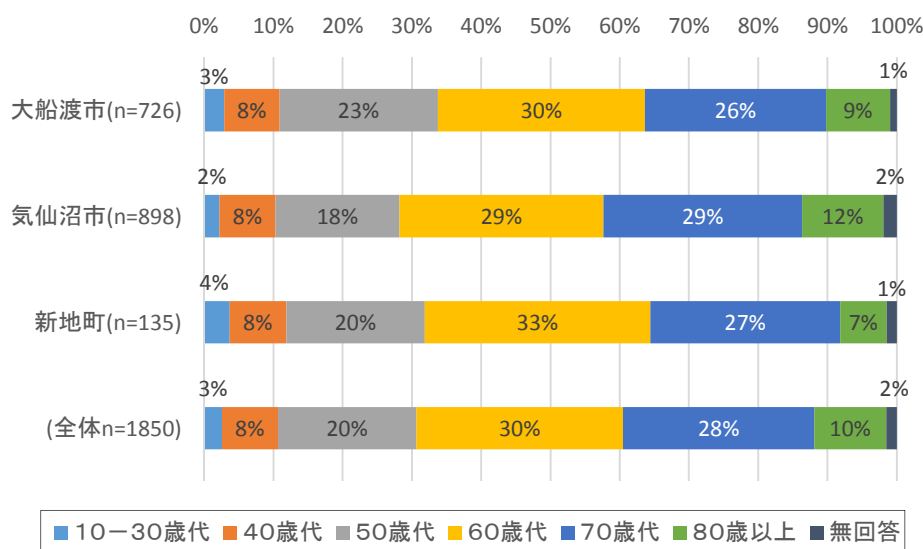


図 2 回答者の年齢

1.2 家族との同居・別居の状況

2014年2月調査で初めて、高校生以下の子どもとの同居状況をきいた。3市町とも小学生と同居している回答者が最も多い。震災前同居していたが、震災後やむをえず、別居している家族についてもきいた。3市町すべてで「子」との別居が最も多い。

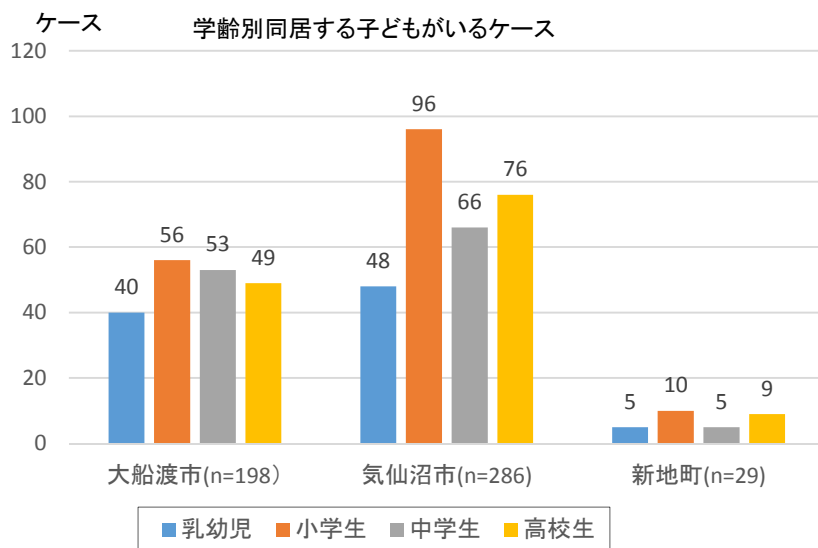


図3 高校生以下の子どもとの同居状況

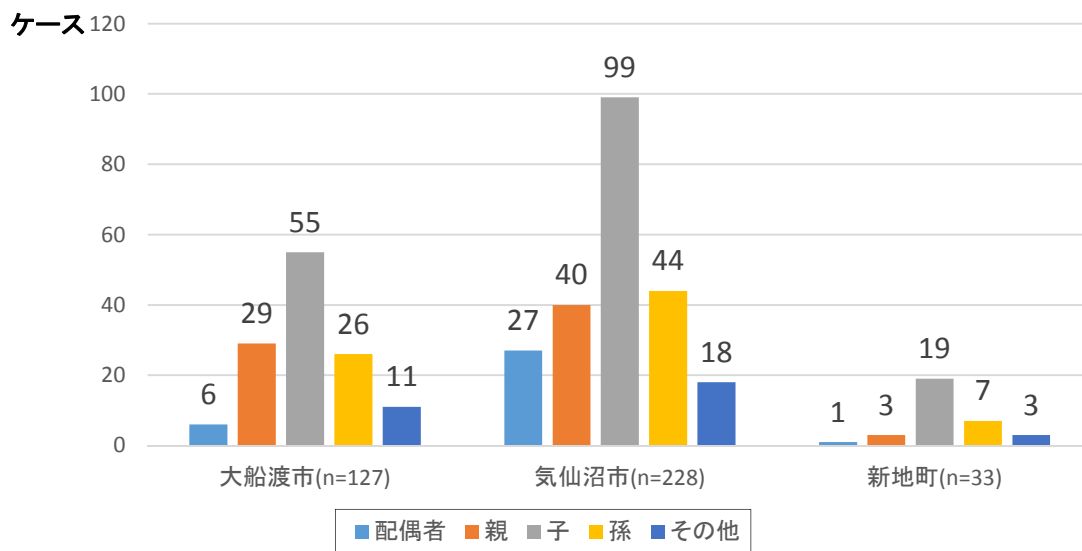


図4 別居家族

2. 仕事の状況

2.1 被災前後の仕事の状況

主に家計を支えている人の仕事の状況は、全体・3市町でほぼ同じ状況であり、回答者の60%弱が「震災前も現在も働いている」。「震災前は働いていたが現在は働いていない」回答者は10%を超える程度である。「震災前も現在も働いていない回答者」が20%を超えている。

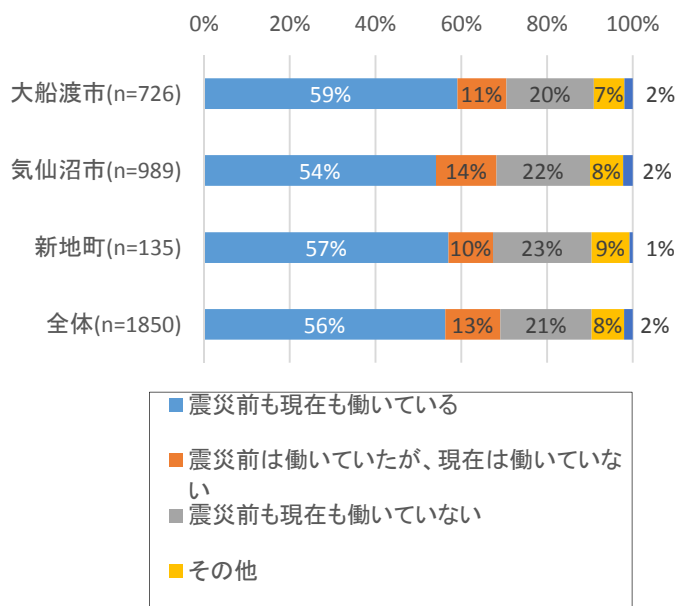


図 5 震災直後の家族の仕事の状況

2.2 主に家計を支えている方の現在の雇用形態

全体では、36%の方が年金生活である。気仙沼市、新地町は、全体の構成と比較すると、自営業の割合がやや低い。

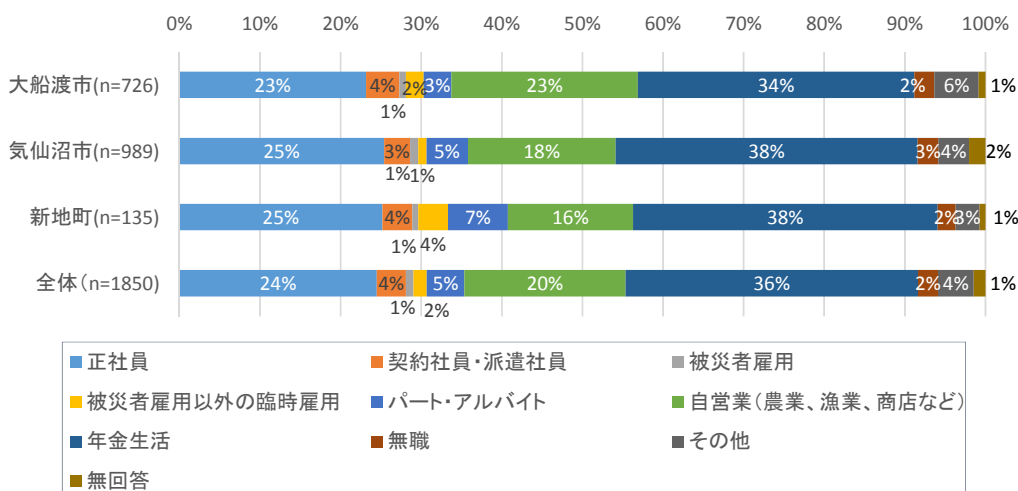


図 6 現在の雇用形態

2.3 今後の仕事の状況

主に家計を支えている方の今後の仕事の状況を尋ねた。全体では、回答者の42%が仕事の目処をつけている。仕事に就く予定がない回答者も26%をしめる。

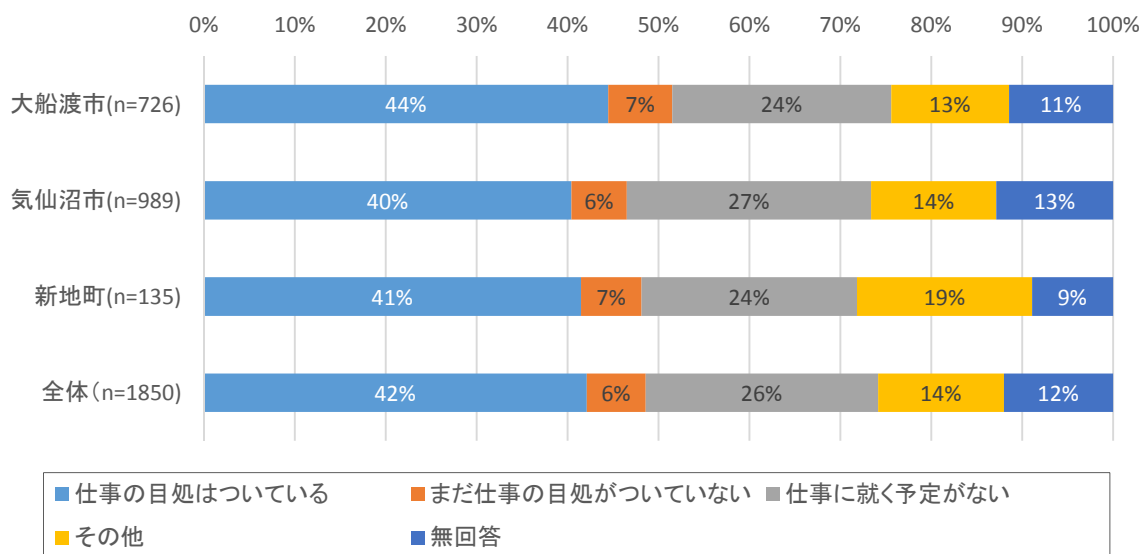


図 7 今後の仕事の状況

2.4 家庭の総収入

震災前に比べた家庭の総収入の増減を尋ねた。全体では、35%の回答者が「ほぼ同じ」としている。総収入が「少し下がった」、「大幅に下がった」を合わせると、収入が下がった回答者は全体の56%である。一方、「高くなった」とする回答者も5%存在する。

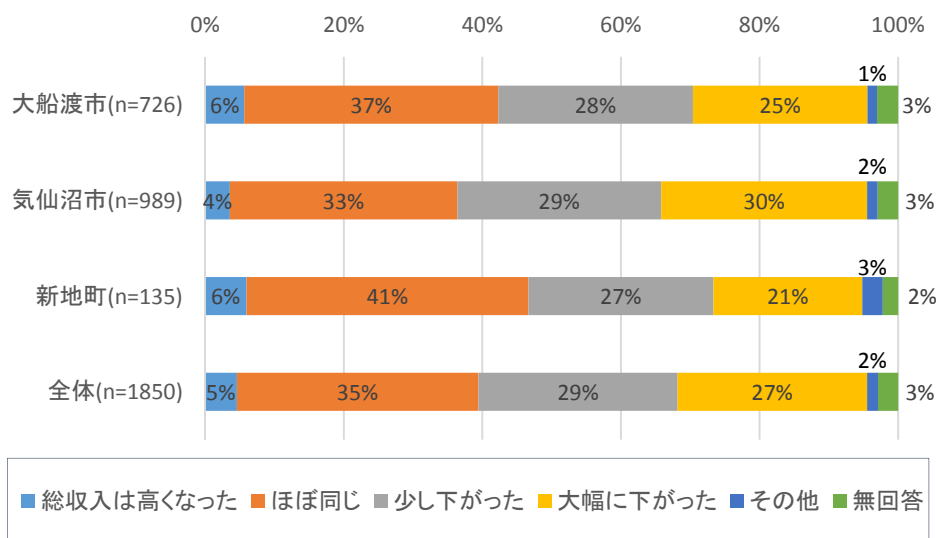


図 8 家庭の総収入の状況

2.5 経済面（家計）の安定感

家計の安定感を尋ねた。全体では、46%の回答者が震災前と「同程度に安定している」とし、47%は「安定していない」としている。気仙沼市は、「同程度に安定している」回答者が41%と、全体や他2自治体に比べ少ないようである。

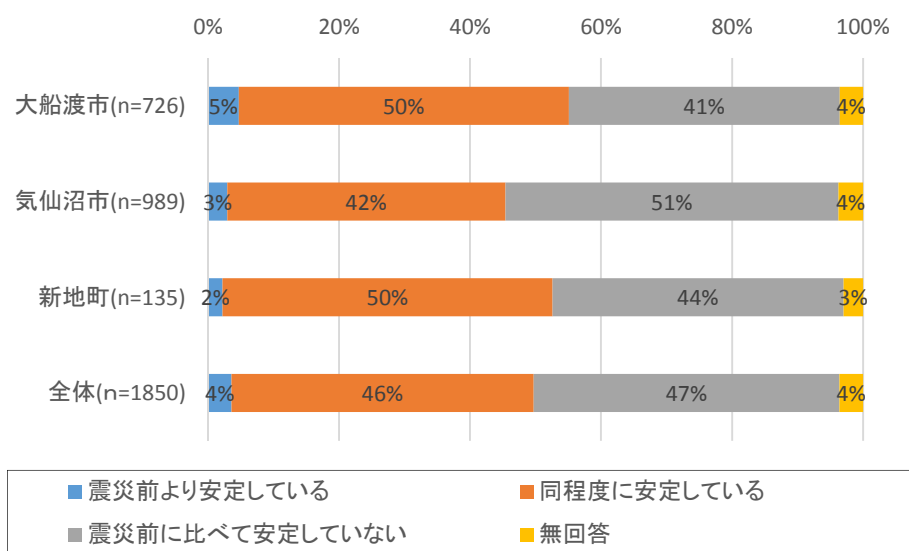


図 9 家計の安定感

3. 住まいの状況

3.1 被災前の住まいの被災状況

自宅の被災状況（り災証明の認定状況）について見ると、回答者の57%は自宅が「全壊（流出・焼失）」している。

「全壊」の割合が最も高いのは、気仙沼市の67%である。新地町は、3市町の中では、一部損壊の割合が最も高い。大船渡市は、全壊（流出・焼失）の割合が3市町の中では最も低く、無被害の割合が最も高い。

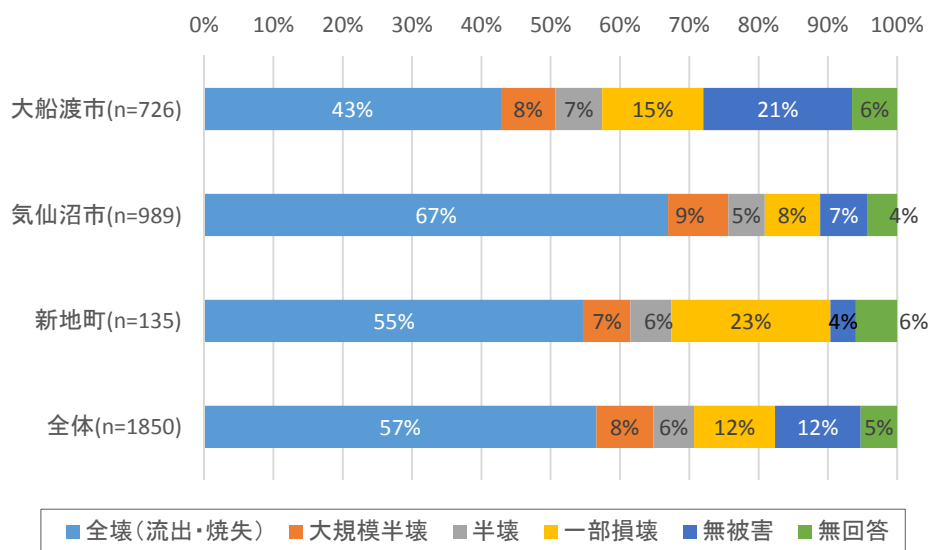


図 10 自宅の被災状況（りさい証明の認定状況）

3.2 現在までの転居回数

これまでの転居回数を伺った。全体では、本設間に回答しない回答者の割合が最も高く 39%である。3市町で「転居なし」の割合が最も高いのは大船渡市（39%）であった。気仙沼市は、「転居なし」の割合が最も低く（24%）、「回答なし」が3市町の中では最も高い（42%）。

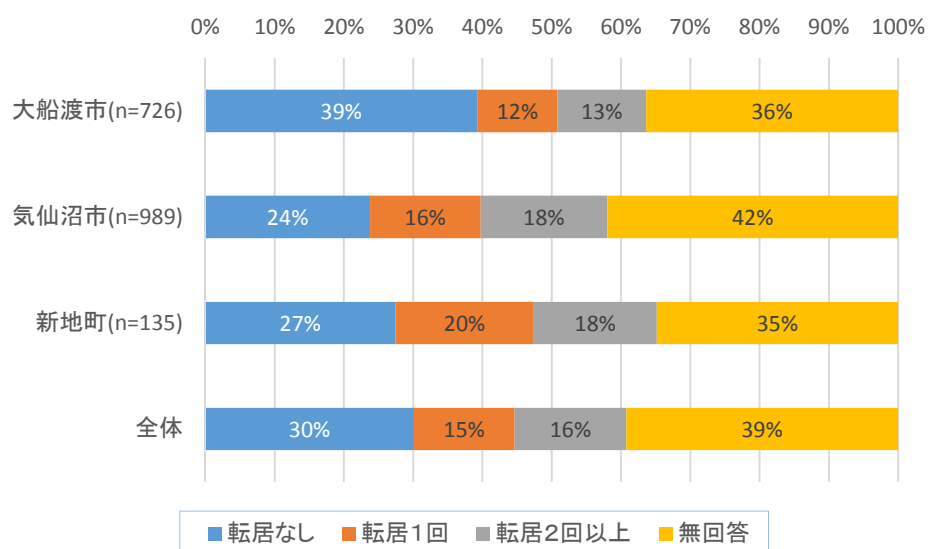


図 11 現在までの転居回数

3.3 被災直後の住まい

①居住期間

被災直後の住まいの居住期間は、次の通りである。47%の方は、回答がなかった。本設問回答者の内、34%の回答者は、被災直後の住まいの居住期間は1ヶ月以内である。その一方、2年半を超える方も5%存在する。70%の方は、被災直後の住まいの居住期間は3ヶ月以内である。

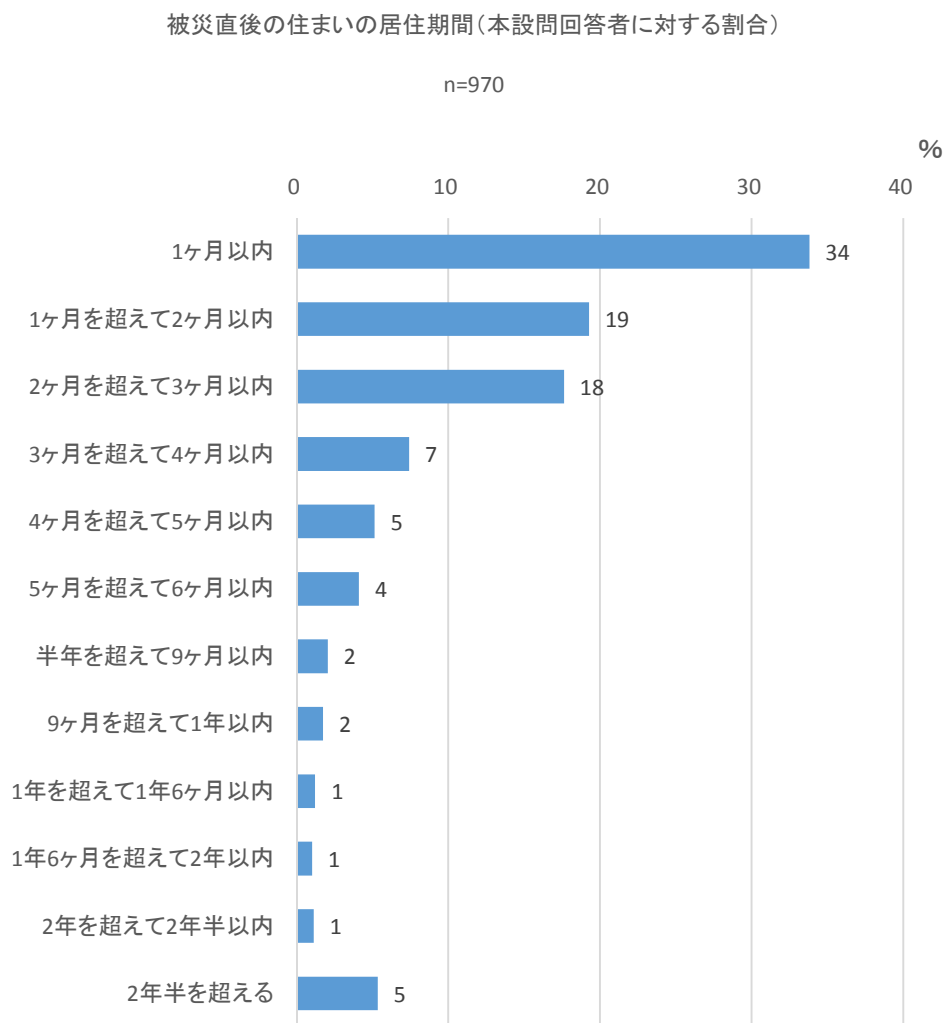


図 12 被災直後の住まいの居住期間

②被災直後の住まいの種類

被災直後の住まいの種類は、回答者の 29.0%が自宅で最も多い。次が、27.7%の避難所、子どもや親類宅に同居が 23.7%であった。

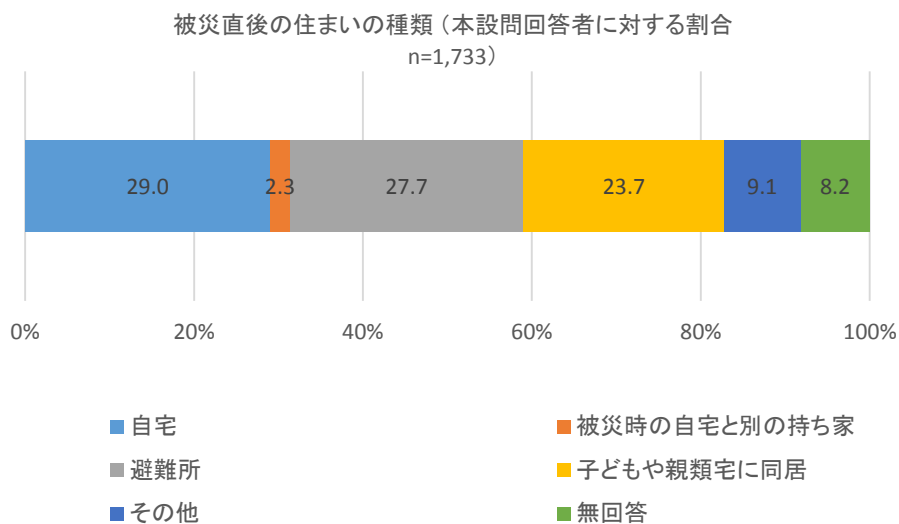


図 13 被災直後の住まいの種類

3.4 今後の住まいの予定

回答者全体では、54%が今後の住まいの予定が決まっている。決まっていない割合は14%である。3市町を比較すると、決まっている割合は、新地町が最も高く（54%）、大船渡市が最も低い（50%）。決まっていない割合は気仙沼市が最も高く16%である。

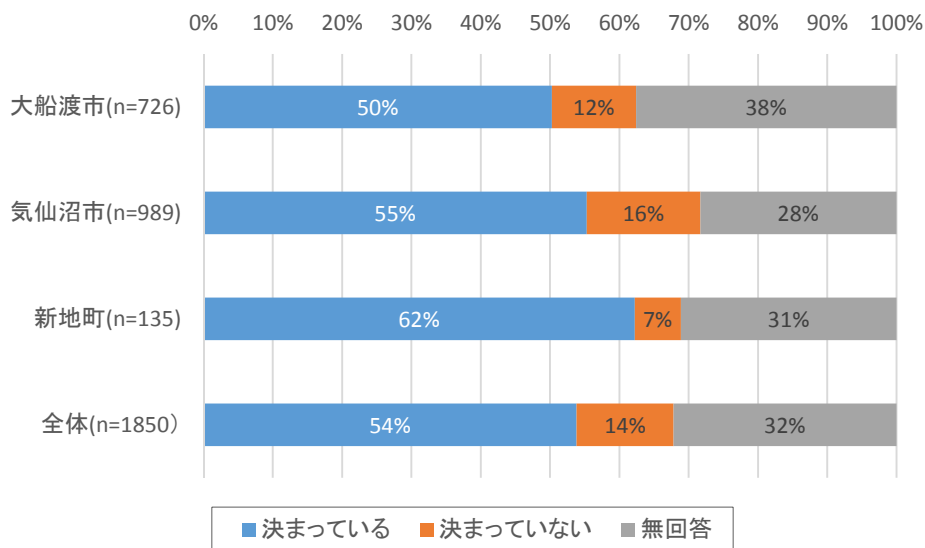


図 14 今後の住まいの予定

3.5 今後の住まいとして希望する場所（または、予定している場所）

全体では、回答者の62%が、震災前と同じ市・町を希望または予定している。大船渡市は、3市町の中では、震災前と同じ市・町を希望する割合が低く（55%）、35%は回答していない。今後の見込みを立てることが難しい状況であることが推測できる。

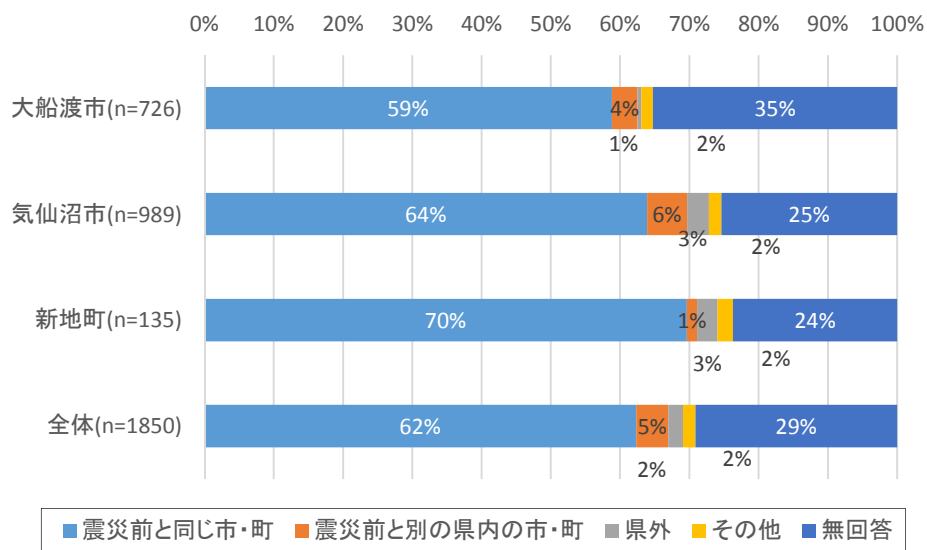


図 15 今後、希望する住まいの場所

3.6 今後希望する、または予定している住まい

全体では、回答者の34%が回答していない。「被災時と同じ場所に新築、修復して住みたい」回答者が22%である。「被災時とは別の所に、自身で新築・購入」を希望する回答者が15%、「防災集団移転事業により新築・購入したい」とする回答者が10%である。

大船渡市は回答しない回答者の多さ、気仙沼市は被災時と同じ場所に新築・修復して住むことを選択する回答者の割合が3市町の中ではもっとも低いこと、新地町は防災集団移転を希望する割合が3市町では最も高いことに特徴がある。

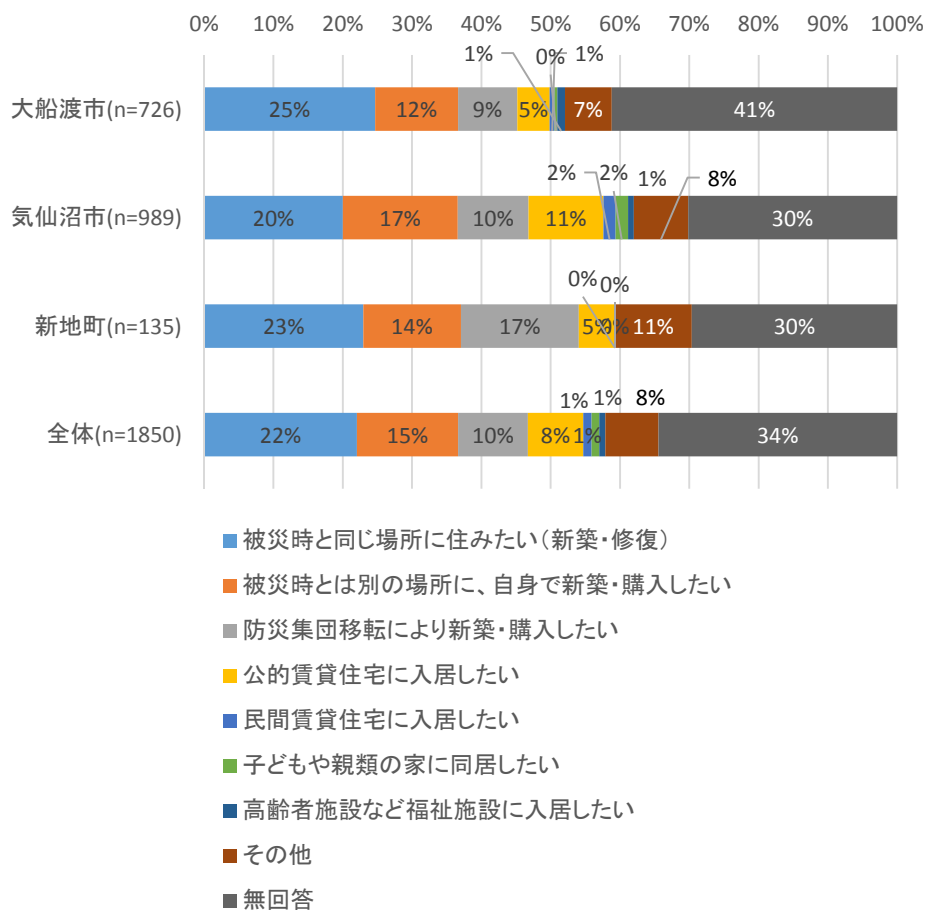


図 16 今後希望する住まいの種類

4. 生活環境における復興感・回復感

4.1 全体傾向

生活全般にかかる復興感及び詳細項目の回復感について、下記の設問により把握した。

震災から3年経ちましたが、あなたの生活全般についてどのくらい復興できていると思いますか。
 「望ましい生活」の何パーセントくらいでしょうか。○を付けてください。
 0%とは「全く回復していない」、100%とは「震災前と変わらない。あるいは、完全に回復した」ということです。

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

まず、3市町全体において、生活全般の「望ましい生活」の復興感をみると、「50%の復興」と感じている人が19%と他に比べてやや多い。「80%」を選択する回答者は13%、「30%」、「70%」の選択が12%と続いている。「0%」、「10%」を選択する回答者も存在するがその割合は低い。100ポイントを「0%」～「100%」の11の選択肢で分割すると9ポイント平均になり、期待値に比べると「50%」、「0%」、「10%」の選択率は特異性がある。

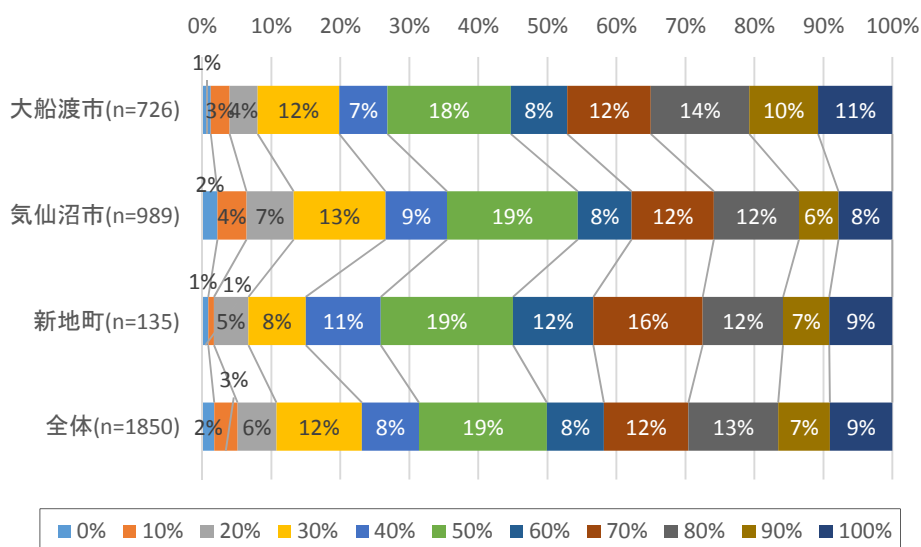


図 17 生活全般の「望ましい生活」に対する復興感

次に、復興感及び詳細項目における回復感について、回答者の累積比率でみる¹。

回答者の累積比率は、項目の折れ線グラフの形状が上に凸でかつ Y 軸の高位に位置するほど復興感・回復感の高い回答者が多い項目であることを示し、下に凸でかつ Y 軸の低位に位置するほど復興感・回復感の低い回答者が多い項目であることを示している。

例えば、「生活全般における復興感（図中の凡例：望ましい生活）」では、「震災前の 80%程度まで回復している」人が 30%（2013 年 3 月調査では 20%）、「震災前の半分程度まで回復している」という人が約 70%（同 50%）であることを示している。

詳細項目では、「まち・集落の復興感」が他の項目に比べて突出して低くなっており、半数以上の回答者が「3 年後の回復状況はまだ 40%（2013 年 3 月調査では 40%）に達しない」と感じていることがわかる。回復感が高い項目は、「医療の状況」と「毎日の食生活」であり、「80%程度まで回復した」と感じている人が約 60%（2013 年 3 月調査も同程度）、「半分程度まで回復した」と感じている人が 90%（2013 年 3 月調査 80%）程度に達している。「医療」や「食生活」は比較的回復が早く回復しているが、「まち・集落の復興」は回復が遅れていることがうかがえる。他については「近所や地域のつながり」に対する回復感が「生活全般の復興感」と同水準であるほかは、いずれの項目も「生活全般の復興感」より高位に位置している。このことは、震災後 2 年目にあたる 2013 年 3 月 調査と変わらない。

また、3 年たっても、「住まいの状況」や「仕事の状況」といった基本的な生活要素の回復感が 50%に満たない人が 7 割と数多く存在しており、回復の遅れが懸念される。「医療」や「食生活」などは比較的早く「復興・回復した」が、「まち・集落の回復」のように「復興・回復が遅れている」ことが生活全体の復興感を停滞させている可能性があることがうかがえる。このことも 2013 年 3 月 調査と変わらない。

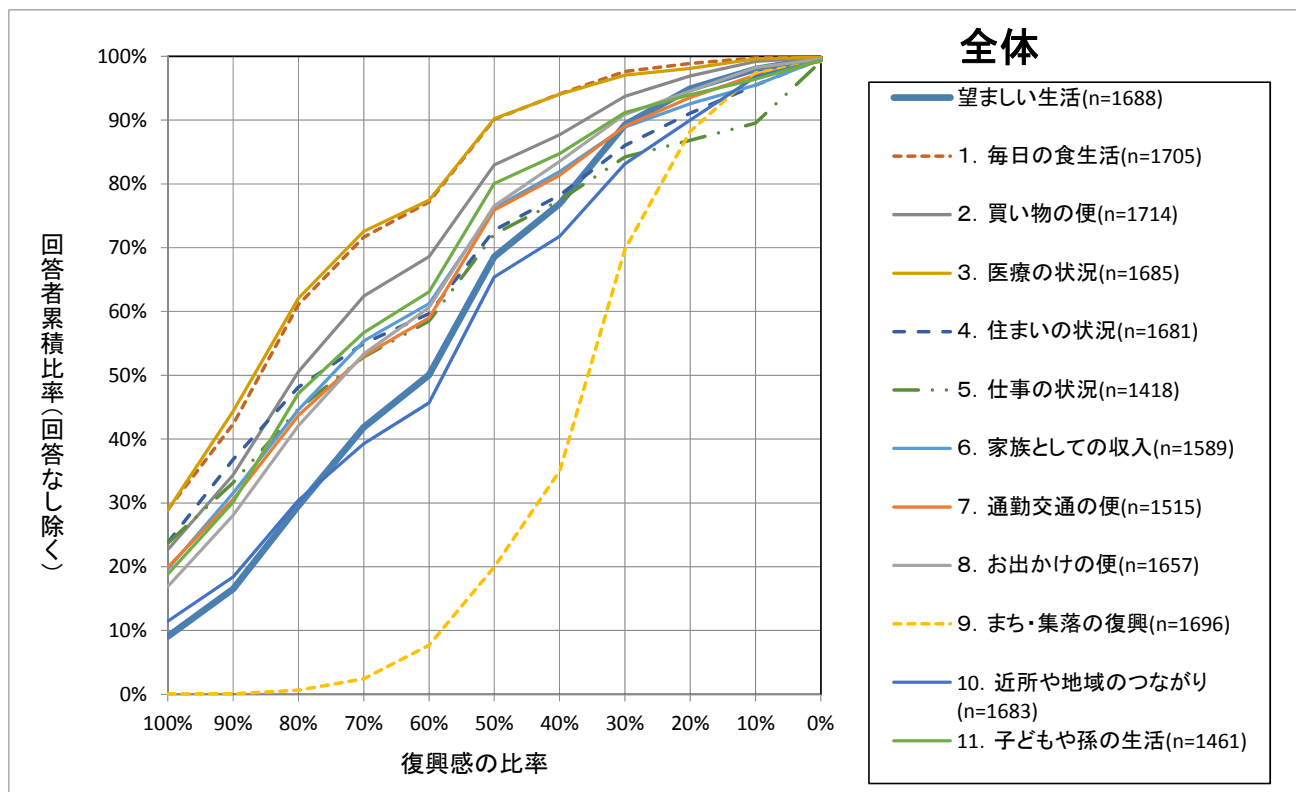


図 18 震災 3 年後の復興感・回復感（全体）

¹ 詳細項目の回復感については、詳細データ【参考資料 2】に掲載している。

4.2 市町別の状況

市町別にみても、「医療の状況」、「毎日の食生活」については回復感が高く、「まち・集落の復興」については回復感が低い傾向は共通している²。「まち・集落の復興」について3市町を比較すると、「期待する被災地の復興の50%以上」回復を選択した回答者累積比率は、新地町約40%、気仙沼市約15%、大船渡市約25%となり、差異がある。

次に、生活復興感（望ましい生活に対する復興割合）、生活回復感（震災前の生活に対する回復割合）10項目（「まち・集落の復興」を除く）合わせた11項目の回答者累積比率の幅を比較する。3市町とも「復興感の比率」70%において、回答者累積比率の幅が最大である。大船渡市は、累積比率が最も高いのは「医療の状況」であり、最も低いのは「近所や地域のつながり」でその差は30ポイントである。気仙沼市は、最も高いのは「医療の状況」、最も低いのは「近所や地域のつながり」であり、その差は40ポイントである。新地町は、最も高いのは「医療の状況」、低いのは「通勤交通の便」でその差は40ポイントである。大船渡市は、項目間の差が小さいことが特徴となっている。

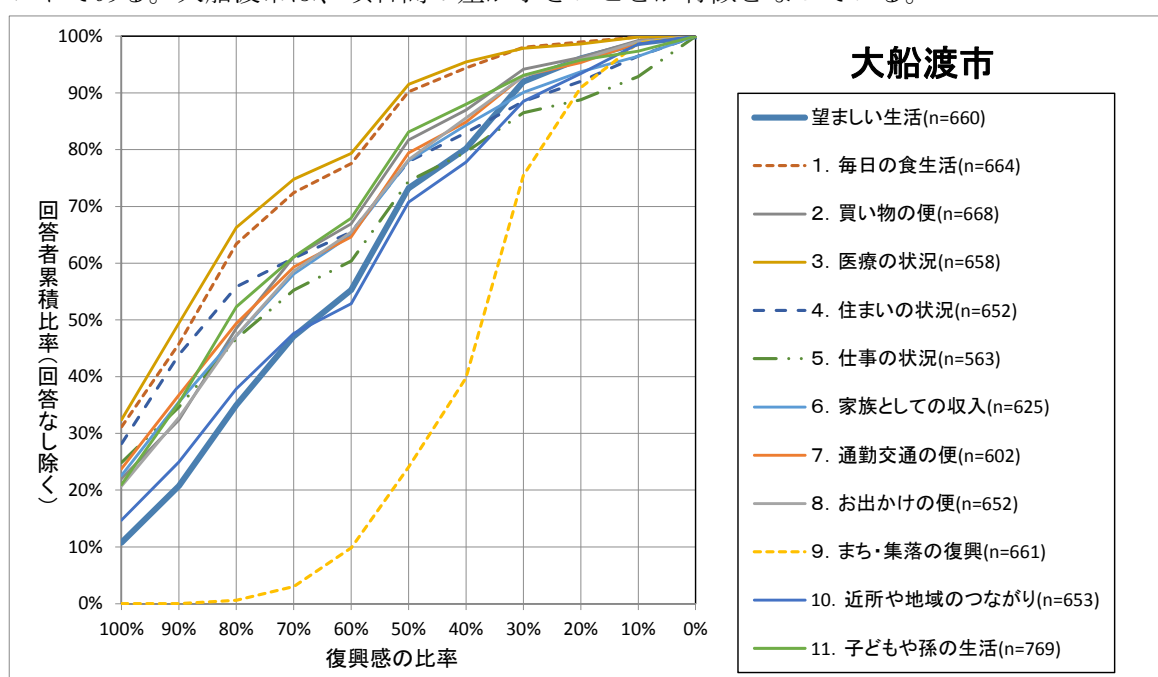


図 19 震災3年後の復興感・回復感（大船渡市）

² 市町別・詳細項目の回復感については参考資料2参照

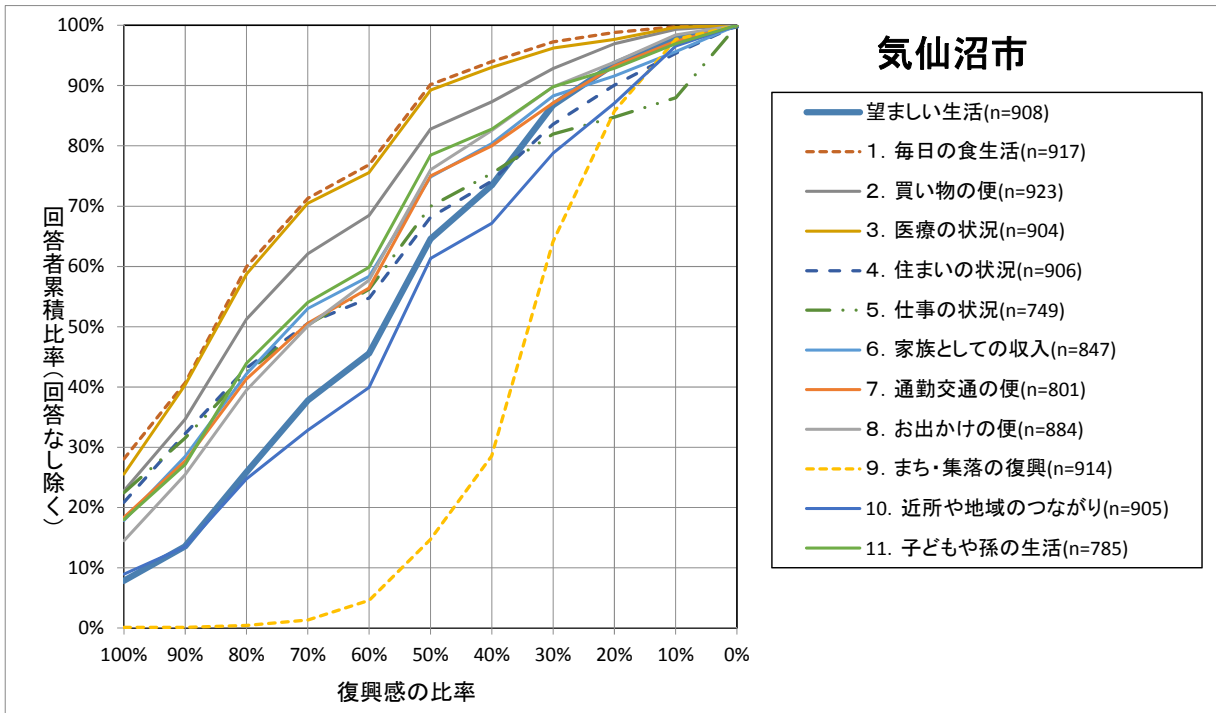


図 20 震災 3 年後の復興感・回復感（気仙沼市）

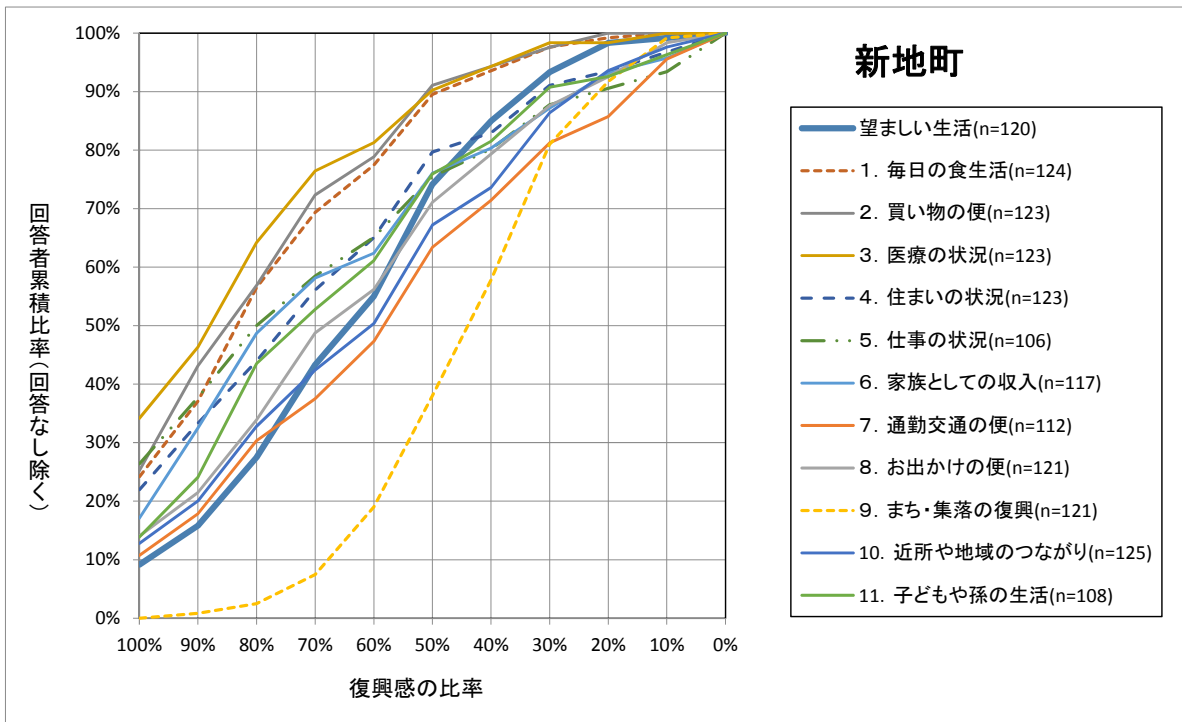


図 21 震災 3 年後の復興感・回復感（新地町）

4.3 生活全般の復興感と個別の生活要素の回復感との関係

生活全般の復興感に影響を与えている個別の生活要素の回復感を明らかにするため、生活全般の復興感を被説明変数、生活要素の回復感およびまち・集落の復興を説明変数として重回帰分析を行った。

全体では、復興感への影響は「住まいの状況」の回復感をもっとも大きい（標準化係数 0.406）。ついで「家族の収入（同 0.269）」、「まち・集落の復興（同 0.127）」「近所や地域のつながり（同 0.111）」である。また、今回の調査で初めて「近所や地域のつながり（同 0.1119）」が有意となった。

市町別にみると、大船渡市では「毎日の食生活」の回復感の影響が一番大きく（標準化係数 0.517）、ついで「まち集落の復興（同 0.325）」である。気仙沼市では、「住まいの状況（同.0472）」の影響が大きく、「家族の収入（同 0.249）」、「まち・集落の復興（同.244）」と続く。新地町は重回帰分析ができるほど標本が大きくないので参考程度ではあるが、「毎日の食生活（同.311）」、「まち・集落の復興（同 0.301）」、「住まいの状況（同.265）」という結果になった。

表 1 生活全般回復感を被説明変数とする重回帰分析による標準化係数一覧

主観的回復感の項目	大船渡市		気仙沼市		新地町※		全体	
毎日の食生活	.517	**	—	**	.311	**	.105	**
買い物の便	—		—		—		—	
医療の状況	—		—		—		—	
仕事の状況	—		—		—		—	
家族の収入	—		.249	**	—		.269	**
近所や地域のつながり	—		—		—		.111	**
子どもや孫の生活	—		—		—		—	
住まいの状況	—	**	.472	**	.265	**	.406	**
通勤・交通の便	—		—	**	—		—	
おでかけの便	—		—		—		—	
まち・集落の復興	.325	**	.244	**	.301	**	.127	**
	調整済み R ² =.516、 N=726		調整済み R ² =.578、 N=989		調整済み R ² =.499、 N=135		調整済み R ² =.586、 N=1,136	

—：除外された変数、**：p<0.01、*：p<0.05、※重回帰分析には標本規模が小さいため、参考表示である。

5. 震災後の生活面の困っていること、ありがたかったこと

震災3年目で困っていることは、「鉄道など公共交通機関の復旧の遅れ」（全体で28.2%）、「店がなく買い物が不便」（全体で19.8%）を選択する回答者が多い。

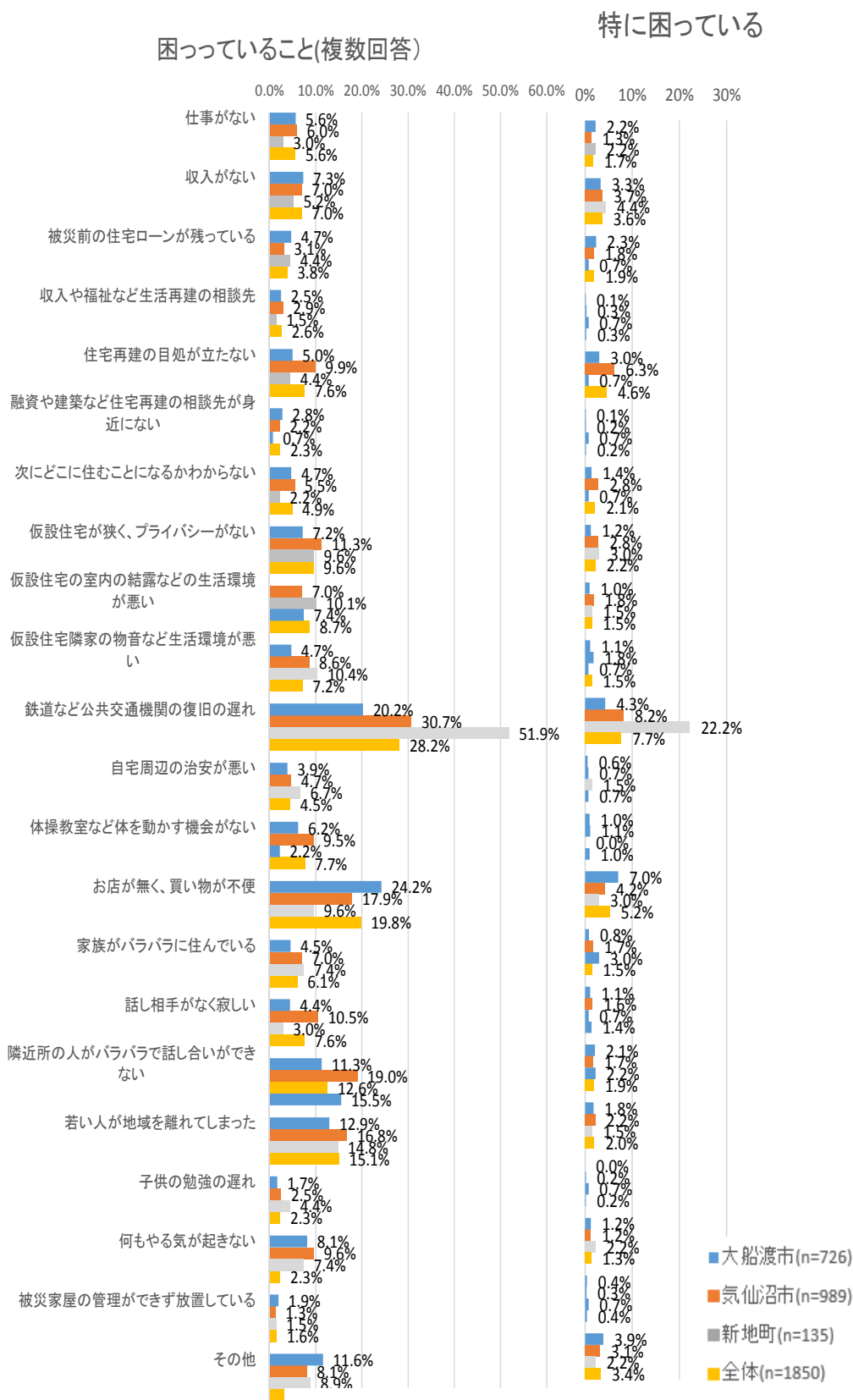


図 22 震災3年目で困っていること

5.2 震災後にありがたかったこと

震災3年目にありがたかったことは、「家族」、「親類・親戚」、「友人」の絆、助けを選択する回答者が多かった。

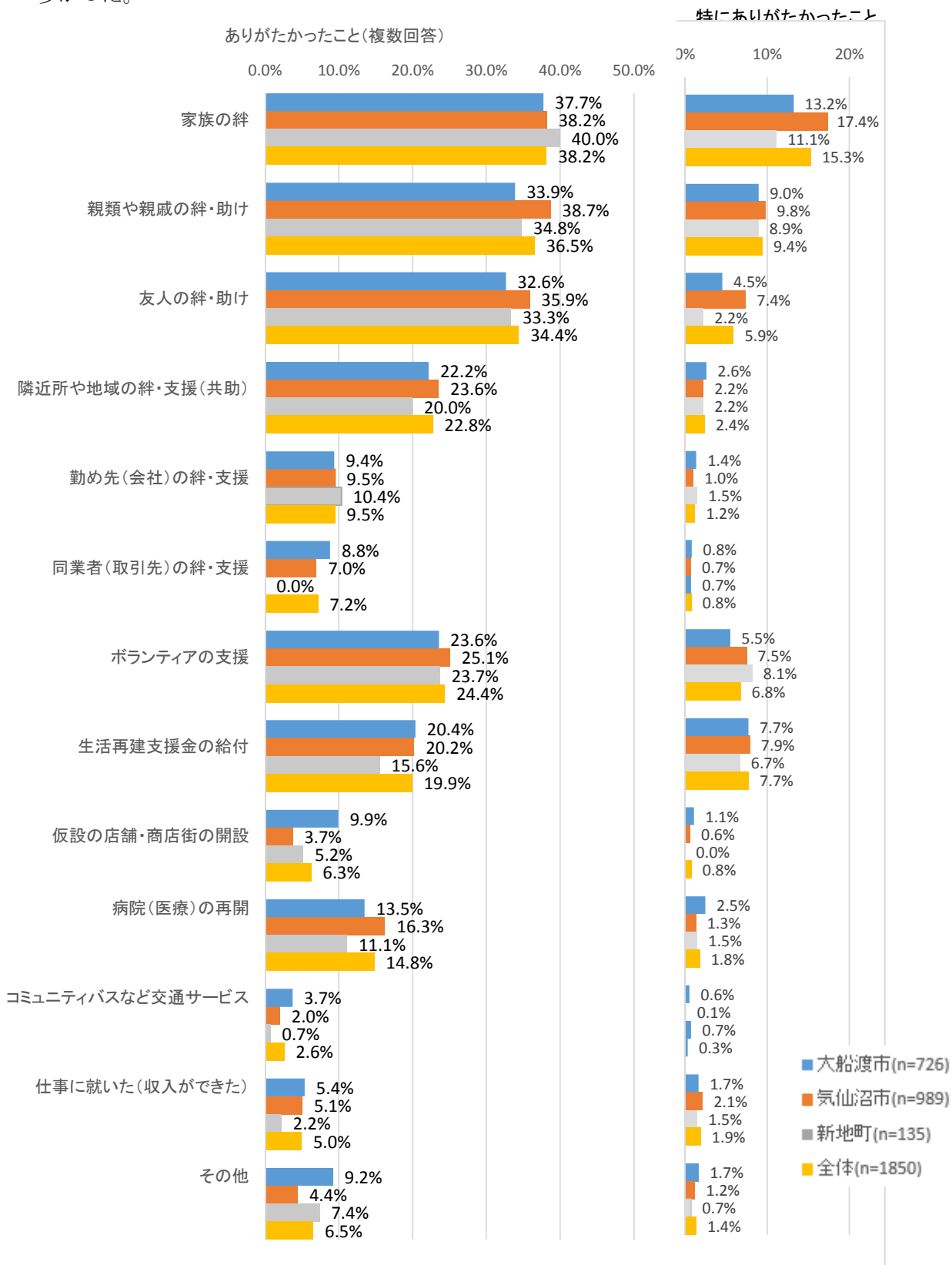
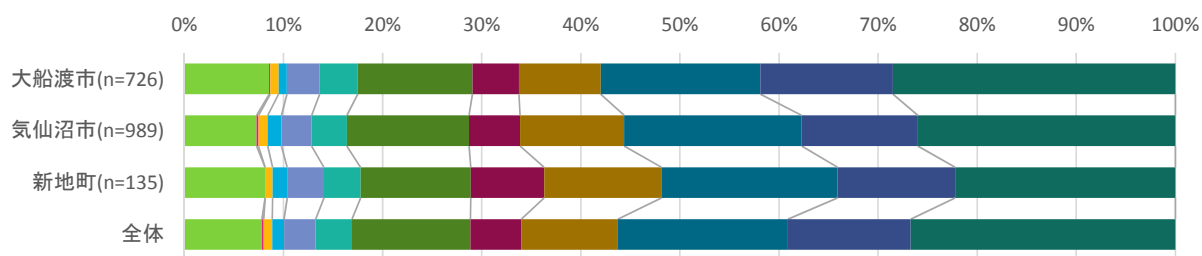


図 23 震災2年目から3年目のあいだでありがたかったこと

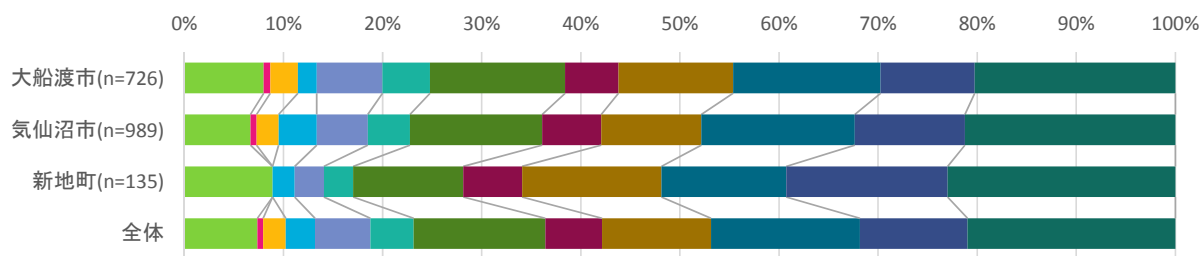
【参考2】詳細項目別の震災3年目の回復感



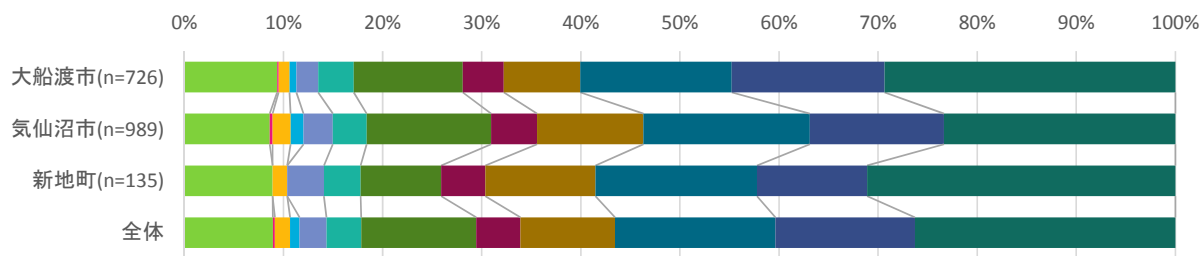
【毎日の食生活】



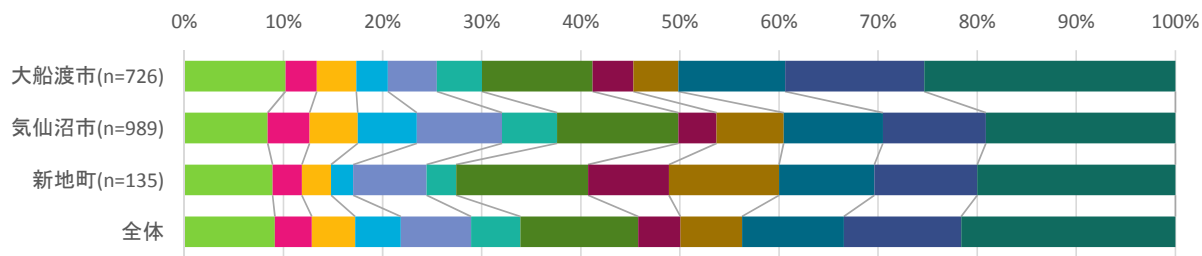
【買い物の便】



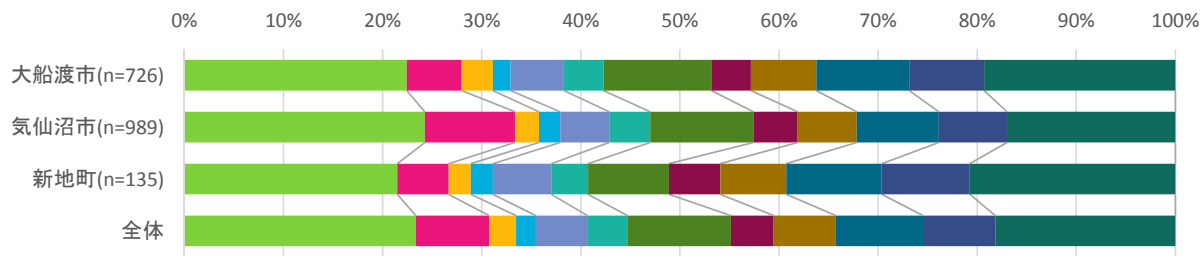
【医療の状況】



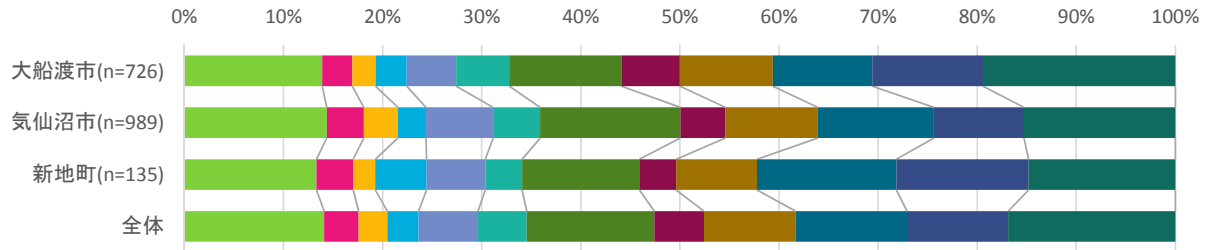
【住まいの状況】



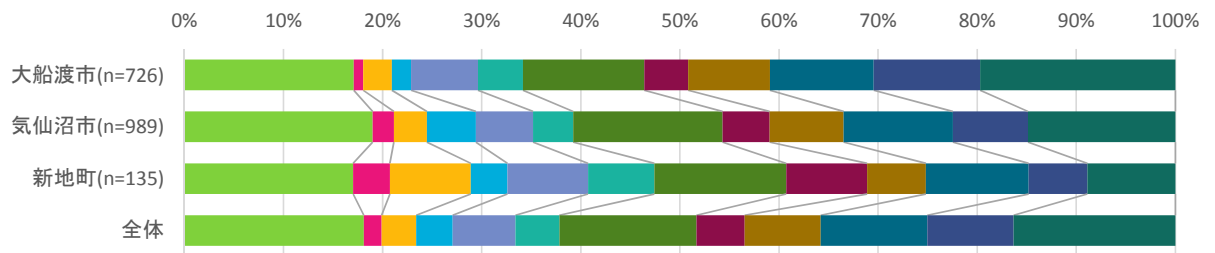
【仕事の状況】



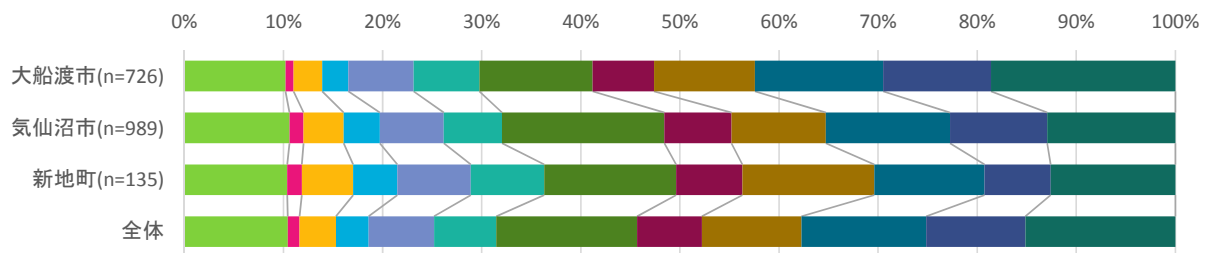
【家族としての収入】



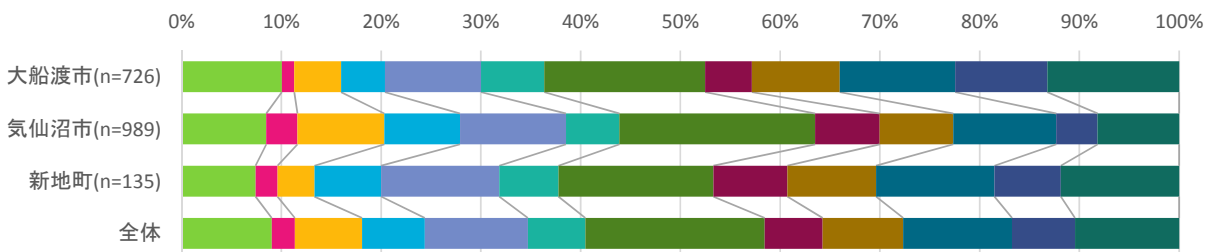
【通勤交通の便】



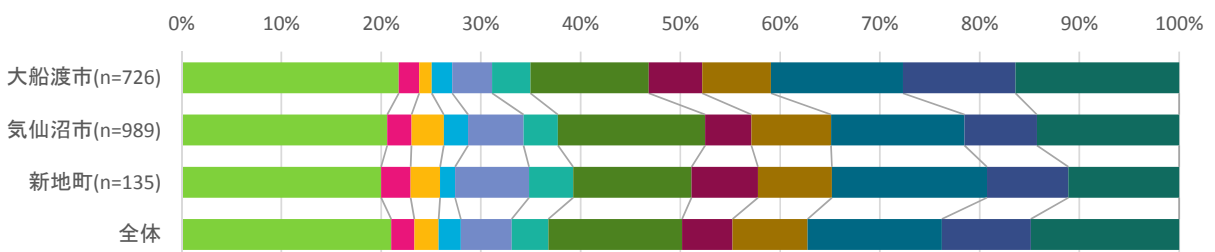
【お出かけの便】



【近所や地域のつながり】



【子どもや孫の生活】



【参考2】調査対象地区の被災状況等

表 調査対象地区の浸水面積

	浸水面積 (平方 km)	市町村面積 (平方 km)	浸水面積 比率	撮影日
大船渡市	8	323	2.5%	3/13、4/1、4/5
気仙沼市	18	333	5.4%	3/13、3/19、4/1、4/5
新地町	11	46	23.9%	3/12

出典)国土地理院「津波による浸水範囲の面積(概略値)について(第5報)平成23年4月18日

表 調査対象地区浸水範囲の被災前居住人口・世帯数

	浸水範囲概況にかかる 人口及び世帯数(a)		当該市区町村の 人口及び世帯数(b)		浸水範囲概況の割合(%) (a)÷(b)×100	
	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数
大船渡市	19,073	6,957	40,738	14,814	46.8	47.0
気仙沼市	40,331	13,974	73,494	25,464	54.9	54.9
新地町	4,666	1,400	8,218	2,461	56.8	56.9

出典)総務省統計局東日本大震災関連情報「浸水範囲概況にかかる人口・世帯数(平成22年国勢調査人口速報集計による)」

表 調査対象地区浸水範囲の被災前立地事業所数・従業者数

	浸水範囲概況にかかる 事業所数及び従業者数(a)		当該市区町村の 事業所数及び従業者数(b)		浸水範囲概況の割合(%) (a)÷(b)×100	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
大船渡市	2,211	15,436	2,734	19,580	80.9	78.8
気仙沼市	3,314	25,236	4,102	30,232	80.8	83.5
新地町	317	2,621	369	3,029	85.9	86.5

出典)総務省統計局東日本大震災関連情報「浸水範囲概況にかかる事業所数・従業者数(平成21年経済センサス-基礎調査調査区別集計による)」

表 被害の状況

	人的被害			住家被害		
	死者数	行方不明者数	重軽傷者数	全壊住家数	半壊住家数	一部破損住家数
	(人)	(人)	(人)	(棟)	(棟)	(棟)
大船渡市	414	79	2	2,787	1,147	1,605
気仙沼市	1,189	237	不明	8,483	2,571	4,713
新地町	95	10	3	439	138	669

出典)消防庁災害対策本部被害報第148報、平成25年9月9日付